



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月30日

上場会社名 サノヤホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 7022 URL <https://www.sanoyas.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北達 伊佐雄
問合せ先責任者（役職名） 経理部長（氏名） 福井 直也（TEL）06-4803-6171
半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	11,014	7.5	△127	—	△84	—	△88	—
2025年3月期中間期	10,242	23.0	△270	—	△283	—	△218	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 43百万円（—％） 2025年3月期中間期 △210百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△2.66	—
2025年3月期中間期	△6.57	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	32,303	10,028	30.9
2025年3月期	27,675	10,171	36.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 9,987百万円 2025年3月期 10,129百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	7.50	7.50
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2026年3月期の配当予想については未定です。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	27,000	8.0	800	△24.9	800	△25.5	700	△40.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2社 (社名) 株式会社小寺電子製作所、株式会社ヤマガタ共同、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4). 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	33,924,582株	2025年3月期	33,924,582株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	435,726株	2025年3月期	615,473株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	33,293,130株	2025年3月期中間期	33,210,275株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(企業結合等関係)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間期 (2025年3月期)	当中間期 (2026年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	10,242	11,014	771	7.5
営業損失(△)	△270	△127	142	—
経常損失(△)	△283	△84	198	—
親会社株主に帰属する 中間純損失(△)	△218	△88	129	—

売上高は、建設業向けセグメントにおいて空調・給排水・衛生設備の設計及び施工が好調に推移したことに加え、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが前期から引き続いて好調を維持したこと、製造業向けセグメントにおいて2025年6月よりグループ入りした(株)小寺電子製作所の売上高が寄与したことにより増収となりました。

営業利益は、事業の特性上、上期は売上高が少ないため固定費を吸収しきれず例年通り損失を計上する結果となりましたが、増収に伴い前年同期比では増益となりました。

(単位：百万円)

	前中間期 (2025年3月期)	当中間期 (2026年3月期)	増減額	増減率(%)
受注高	8,918	16,378	7,460	83.7
受注残高	14,490	20,189	5,698	39.3

受注高・受注残高は、レジャーセグメントにおいて大口の遊園地遊戯機械設備を複数受注したことに加え、建設業向けセグメントにおいて機械式駐車装置の製造及びメンテナンスや大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工が堅調に受注を積み上げた結果、前年同期比で大幅に増加しました。

セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株) 機械式駐車装置の製造及びメンテナンス ショットブラストマシンの製造及びメンテナンス 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○ ○	
サノヤス精密工業(株) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(株)、美之賀機械(無錫)有限公司 乳化・攪拌装置の製造 純水設備・排水処理設備及び膜分離装置の設計及び施工 大型食品タンク等各種タンクの設計及び施工	○ ○ ○		
(株)小寺電子製作所 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売	○		
サノヤス・エンテック(株) 空調・給排水・衛生設備の設計及び施工 環境装置の製造及びメンテナンス 医療廃棄物処理装置の製造及びメンテナンス	○ ○	○	
ハビネスデンキ(株) 大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造及び電気工事		○	

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 通信インフラ向け配電盤・分電盤等の製造		○	
(株)ヤマガタ共同 各種制御盤・操作盤等の製造販売		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造及びメンテナンス 遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

(株)小寺電子製作所は、2025年6月よりグループ入りしています。

(株)ヤマガタ共同は、2025年7月よりグループ入りしています。

(製造業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前中間期 (2025年3月期)	当中間期 (2026年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	4,029	4,470	441	11.0
営業利益	214	174	△39	△18.4
受注高	3,614	3,345	△269	△7.5
受注残高	3,814	4,727	913	24.0

売上高は、2025年6月よりグループ入りした(株)小寺電子製作所の売上高が寄与したことを主因に増収となりました。営業利益は、(株)小寺電子製作所の利益面での寄与もあったものの、環境装置の製造及びメンテナンスが低調に推移したことにより微減益となりました。

受注高は、ショットブラストマシンの製造及びメンテナンスが低調に推移した結果、前年同期比では減少しましたが、製造業向けセグメント全体では受注残高は高水準を維持しています。

(建設業向けセグメント)

(単位：百万円)

	前中間期 (2025年3月期)	当中間期 (2026年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	4,342	5,280	938	21.6
営業利益	159	387	227	142.4
受注高	4,551	7,648	3,096	68.0
受注残高	9,748	10,143	395	4.1

売上高・営業利益共に、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工や機械式駐車装置の製造及びメンテナンスが好調に推移したことにより、増収増益となりました。

受注高は、機械式駐車装置の製造及びメンテナンスや大規模施設向け動力制御盤・分電盤・配電盤等の製造、空調・給排水・衛生設備の設計及び施工、建設工事用エレベーターの製造が堅調に推移し、前年同期比で大幅に増加しました。受注高の増加に伴い受注残高も増加しています。

(レジャーセグメント)

(単位：百万円)

	前中間期 (2025年3月期)	当中間期 (2026年3月期)	増減額	増減率(%)
売上高	1,871	1,263	△607	△32.5
営業利益	191	152	△38	△20.4
受注高	751	5,384	4,632	616.5
受注残高	927	5,317	4,389	473.1

売上高は、前年同期に大口の遊園地遊戯機械設備の製造があった反動により減収、営業利益も売上高の減少に伴い減益となりました。

受注高・受注残高は、熊本県のグリーンランドに大型のジェットコースター導入が決まったことをはじめ、複数の大口遊園地遊戯機械設備を受注したことにより大幅に増加しています。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前会計年度	当中間期	増減額	主な増減理由
流動資産	12,806	14,446	1,640	売掛金 △2,017 仕掛品 1,777 現金及び預金 1,386 原材料及び貯蔵品 407 商品及び製品 159
固定資産	14,869	17,856	2,987	のれん 1,925 有形固定資産 489 投資有価証券 391
流動負債	10,420	12,816	2,395	支払手形及び買掛金 △390 その他流動負債 △227 短期借入金 1,700 契約負債 938 1年内返済予定の長期借入金 450
固定負債	7,083	9,458	2,374	長期借入金 2,292
純資産	10,171	10,028	△142	その他有価証券評価差額金 191 利益剰余金 △335

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円増加し、3,342百万円となりました。

(単位：百万円)

前中間期	当中間期	増減額	主な収入・支出
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
289	1,848	1,559	棚卸資産の増加 △1,272
			仕入債務の減少 △410
			前渡金の増加 △320
			未払消費税等の減少 △295
			売上債権の減少 2,424
			契約負債の増加 887
			減価償却費 418
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
△454	△3,143	△2,688	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 △2,385
			有形固定資産の取得による支出 △510
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
2,301	2,712	410	長期借入金の返済による支出 △2,624
			配当金の支払額 △249
			長期借入れによる収入 4,100
			短期借入金の純増減額 1,700

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点においては2025年5月12日に公表した数値を見直ししておりません。

(今後の当社グループの業績におけるリスク要因)

- ・地政学リスク等による部品・部材調達の遅れや原材料価格の上昇が製造業向け・建設業向けセグメントに影響を与えるリスク
- ・天候不順や各種災害、コロナ感染の再拡大やインフルエンザの流行がレジャーセグメントの事業環境悪化を招くリスク
- ・金利上昇による有利子負債の支払利息増加により、金融収支が悪化するリスク
- ・台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーン及び顧客に与えるリスク
- ・グローバル経済の減速が顧客の売上や設備投資に影響するリスク、特にトランプ関税による日本経済の減速が間接的に当社受注に影響するリスク

今後、こうした要因を含め、通期業績予想の修正開示が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,016	3,402
受取手形	153	82
売掛金	4,769	2,752
契約資産	1,421	1,380
電子記録債権	635	592
商品及び製品	269	429
仕掛品	1,277	3,055
原材料及び貯蔵品	1,150	1,558
その他	1,130	1,208
貸倒引当金	△18	△14
流動資産合計	12,806	14,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,676	7,292
減価償却累計額	△3,663	△4,229
建物及び構築物(純額)	3,013	3,063
機械、運搬具及び工具器具備品	14,963	15,546
減価償却累計額	△12,932	△13,467
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	2,031	2,078
土地	2,831	3,067
建設仮勘定	200	357
有形固定資産合計	8,076	8,566
無形固定資産		
ソフトウェア	492	487
ソフトウェア仮勘定	66	100
のれん	499	2,424
その他	8	8
無形固定資産合計	1,067	3,021
投資その他の資産		
投資有価証券	4,805	5,196
繰延税金資産	409	463
退職給付に係る資産	280	285
その他	232	358
貸倒引当金	△2	△35
投資その他の資産合計	5,724	6,269
固定資産合計	14,869	17,856
資産合計	27,675	32,303

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,818	1,428
電子記録債務	1,755	1,744
短期借入金	2,450	4,150
1年内返済予定の長期借入金	1,564	2,014
未払法人税等	98	71
契約負債	914	1,853
賞与引当金	461	463
保証工事引当金	97	98
受注工事損失引当金	21	0
リース債務	188	168
資産除去債務	29	29
その他	1,020	792
流動負債合計	10,420	12,816
固定負債		
長期借入金	3,713	6,005
リース債務	178	117
繰延税金負債	1,161	1,093
退職給付に係る負債	1,722	1,840
資産除去債務	302	305
その他	5	94
固定負債合計	7,083	9,458
負債合計	17,504	22,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	69	69
資本剰余金	2,625	2,657
利益剰余金	4,992	4,657
自己株式	△125	△101
株主資本合計	7,561	7,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,251	2,442
繰延ヘッジ損益	0	10
為替換算調整勘定	123	92
退職給付に係る調整累計額	193	159
その他の包括利益累計額合計	2,568	2,704
新株予約権	41	41
純資産合計	10,171	10,028
負債純資産合計	27,675	32,303

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	10,242	11,014
売上原価	7,832	8,187
売上総利益	2,410	2,826
販売費及び一般管理費	2,681	2,954
営業損失(△)	△270	△127
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	77	110
為替差益	—	40
その他	9	19
営業外収益合計	90	175
営業外費用		
支払利息	53	84
シンジケートローン手数料	—	45
為替差損	44	—
その他	5	3
営業外費用合計	103	133
経常損失(△)	△283	△84
特別利益		
投資有価証券売却益	—	14
負ののれん発生益	—	2
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	17
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	32
特別損失合計	—	32
税金等調整前中間純損失(△)	△282	△99
法人税、住民税及び事業税	28	63
法人税等調整額	△93	△74
法人税等合計	△64	△11
中間純損失(△)	△218	△88
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△218	△88

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純損失(△)	△218	△88
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	186
繰延ヘッジ損益	△5	9
為替換算調整勘定	51	△31
退職給付に係る調整額	△10	△33
その他の包括利益合計	7	132
中間包括利益	△210	43
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△210	43
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△282	△99
減価償却費	385	418
のれん償却額	44	112
負ののれん発生益	—	△2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	26
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	△17
保証工事引当金の増減額(△は減少)	7	1
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△22	△20
受取利息及び受取配当金	△80	△115
支払利息	53	84
固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△14
売上債権の増減額(△は増加)	1,966	2,424
棚卸資産の増減額(△は増加)	△752	△1,272
前渡金の増減額(△は増加)	13	△320
仕入債務の増減額(△は減少)	△799	△410
契約負債の増減額(△は減少)	192	887
未払消費税等の増減額(△は減少)	△240	△295
その他	△87	425
小計	446	1,862
利息及び配当金の受取額	80	115
利息の支払額	△52	△81
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△185	△48
営業活動によるキャッシュ・フロー	289	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△42	△93
定期預金の払戻による収入	42	127
有形固定資産の取得による支出	△330	△510
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△99	△103
投資有価証券の取得による支出	△9	△109
投資有価証券の売却による収入	—	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,385
その他	△15	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	△454	△3,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,800	1,700
長期借入れによる収入	1,800	4,100
長期借入金の返済による支出	△863	△2,624
自己株式の取得による支出	△149	△99
配当金の支払額	△168	△249
リース債務の返済による支出	△116	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,301	2,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	54	△31
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,190	1,386
現金及び現金同等物の期首残高	1,566	1,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,757	3,342

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、普通株式364,400株を取得しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が99百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、設備投資額が増加していくことを契機として国内の有形固定資産の使用実態を再検討いたしました。その結果、当連結会計年度以降は堅調な需要を背景に生産量が安定し、国内の有形固定資産のより安定的な稼働が見込まれております。このことから、耐用年数で均等に費用配分をおこなう定額法を採用することが費消パターンをより適切に反映できると判断いたしました。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	3,728	2,868	1,189	7,786	—	7,786
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	301	1,473	681	2,455	—	2,455
顧客との契約から生じる収益	4,029	4,342	1,871	10,242	—	10,242
外部顧客への売上高	4,029	4,342	1,871	10,242	—	10,242
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,029	4,342	1,871	10,242	—	10,242
セグメント利益又は損失(△)	214	159	191	565	△836	△270

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△836百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△846百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去9百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	4,246	2,204	1,103	7,554	—	7,554
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	224	3,076	159	3,460	—	3,460
顧客との契約から生じる収益	4,470	5,280	1,263	11,014	—	11,014
外部顧客への売上高	4,470	5,280	1,263	11,014	—	11,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,470	5,280	1,263	11,014	—	11,014
セグメント利益又は損失(△)	174	387	152	714	△842	△127

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△842百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△861百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去18百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

(株)小寺電子製作所の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、当中間連結会計期間末の製造業向けのセグメント資産は、前連結会計年度末に比べ、1,955百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

製造業向けセグメントにおいて、新たに株式を取得した(株)小寺電子製作所を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては2,037百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月30日開催の取締役会において、(株)小寺電子製作所の発行済株式の全部を取得し、子会社化することについて決議し、2025年6月2日付で(株)小寺電子製作所の全株式を取得し子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)小寺電子製作所

事業の内容 全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等の設計、製造、販売

(2)企業結合を行った主な理由

(株)小寺電子製作所は1973年(昭和48年)の創業以来、全自動電線切断皮剥装置・全自動圧着機等のワイヤーハーネス加工機のメーカーとして、国内で高いシェアを誇っております。当社は、2026年度を最終年度とする「中期経営計画<'24-'26>」において、既存事業領域か否かにかかわらず、ニッチな業界のトップ企業や当社の知見や経験によるシナジーが見込まれる企業をグループ化して相互成長を図ることを、成長戦略の柱の一つとして掲げており、同社を子会社化することは、中期経営計画を達成するうえで非常に大きな意義を持つと考えています。同社を当社グループに加えることにより、新規事業分野への進出及び事業規模の拡大による事業基盤の強化を図るとともに、当該事業の中長期的な成長及び収益力の強化を目指してまいります。

(3)企業結合日

2025年6月2日

(4)企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

(5)結合後企業の名称

変更はありません。

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年6月2日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,000百万円
取得原価		3,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 47百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

2,037百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,015百万円
固定資産	432百万円
資産合計	2,448百万円
流動負債	151百万円
固定負債	1,333百万円
負債合計	1,485百万円

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月24日開催の取締役会において、(株)ヤマガタ共同の発行済株式の全部を取得し同社を当社の子会社化することを決議し、2025年7月1日付で(株)ヤマガタ共同の全株式を取得し子会社化しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)ヤマガタ共同

事業の内容 各種制御盤・操作盤等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

現在当社は、「中期経営計画〈'24-'26〉」に基づき、M&Aによる事業基盤の強化と事業領域の拡大を進めています。この一環として、今般当社グループにおける電気盤事業の強化を図るため、(株)ヤマガタ共同の株式を100%取得することを決定したものです。

同社は、各種制御盤・操作盤メーカーとして板金加工、組立配線、検査までを自社工場で一貫して手掛け、取引先の多様なニーズに応えながら信頼と実績を積み重ねています。当社グループでは、ハピネスデンキ(株)、松栄電機(株)及び松栄電気システムコントロール(株)において、大規模施設、通信インフラ及びデータセンター向けの各種電気盤の製造販売を行っています。(株)ヤマガタ共同を当社グループに迎えることで、営業面での相乗効果に加え、技術・生産面での補完関係を活かし、当該分野における事業成長と収益力の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2025年7月1日

(4) 企業結合の法的手法

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称
変更はありません。

(6) 取得した議決権比率
100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2025年7月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	184百万円
取得原価		184百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザー費用等 5百万円

5. 発生した負ののれんの金額、発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額
2百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	217百万円
固定資産	120百万円
資産合計	337百万円
流動負債	113百万円
固定負債	36百万円
負債合計	150百万円